

取扱いの趣旨

歯肉炎（G）は、歯肉に限局して炎症が表れているものの歯槽骨まで破壊されておらず、歯肉に対する治療を実施することにより歯を保存することは可能であり、抜歯手術を行う必要性は乏しいことから、「G」で抜歯手術の算定は原則として認められない。

支払基金が公表している取扱いの全文

【手術】 《令和3年2月22日》

130 抜歯手術④

○ 取扱い

原則として、「G」病名で、抜歯手術の算定を認めない。

○ 取扱いを定めた理由

歯肉炎は、歯肉に限局して炎症が表れているものの歯槽骨まで破壊されておらず、歯肉に対する治療を実施することにより歯を保存することは可能であることから、抜歯手術を行う必要性は乏しいと考えられる。

グラフの見方

1 棒グラフ（該当レセプトの審査結果）

抜歯手術を算定している目視対象レセプト1万件当たり、条件（Gに対して抜歯手術を算定）に該当するレセプト件数

2 折れ線グラフ

該当レセプトのうち、抜歯手術が査定・返戻となった割合

【棒グラフ凡例】 審査の結果

査定	返戻	: 取扱いどおり
請求どおり 職員等	請求どおり 審査委員	: 検証が必要

審査結果の概要

- 全国の査定・返戻割合 24.45%
- 検証を必要とする都道府県 28

検証観点	検証を要する都道府県	備考
査定・返戻割合が低い都道府県	茨城、群馬、千葉、静岡、滋賀、和歌山、岡山、山口、熊本、大分、東京、愛知、福島、埼玉、青森、大阪	査定・返戻割合の低い順
請求どおり・職員等	東京、群馬、愛知、宮崎、福島、埼玉、青森、鹿児島、大阪、和歌山、山形、三重、大分、岩手、滋賀、熊本	対象1万件当たり件数の多い順
請求どおり・審査委員	神奈川	//
該当件数（全国）	Gに対して抜歯手術を算定	319件
取扱いに基づく審査	査定・返戻の計	78件
検証を必要とする審査	請求どおり	241件

事例130 「G」に対する抜歯手術の取扱い

【認めない事例】

